

会派行政視察報告書

令和元年8月9日
市政会 石川 智子

1. テーマ コミュニティ・スクールについて 企業誘致について

2. 日 程 令和元年7月30日(火)～令和元年7月31日(水)

3. 視察先 福岡県糸島市、福岡市

4. 内容

～1日目～ 7月30日(火)

福岡県糸島市調査

福岡県糸島市は、平成22年1月に、前原市と糸島郡2町(二丈町、志摩町)が合併し誕生した。

福岡県の最西端にある糸島半島に位置し、福岡市、佐賀県佐賀市、唐津市と隣接。市の中央部を東西方向に JR 筑肥線が通り、福岡都心部まで30分の距離にある。人口約10万1450人、面積215.7㎢。

JR 筑前前原駅を中心とした市街地は、江戸時代に唐津街道の宿場町として栄え、以後糸島地域の政治、経済、文化、交通の中心地として発展している。

平成17年度には、九州大学が糸島地区へ移転し、伊都キャンパスの開校を契機として連携を深め、九州大学の知的資源と、糸島市の地域資源を融合した学術研究都市の実現に向けて取り組んでいる。

「コミュニティ・スクールについて」

法令上は、「学校運営協議会」という制度があり、これが設置された学校の通称として、「コミュニティ・スクール」という言葉が用いられている。同時に、「学校運営協議会制度」そのものも「コミュニティ・スクール」と呼ばれている。

学校教育に対する多様な要請に応え、信頼される開かれた学校づくりを進めるために、この制度は保護者や住民、有識者などから構成され、学校の運営に意見を述べたり、基本的な方針を承認することができ、公立学校の運営に保護者や地域住民の意見を反映させる仕組みとなっている。

また、保護者や地域住民にとってコミュニティ・スクールは、学校運営への参画や協力を通して、生きがいを感じたり、まちづくりに貢献する体験の場であり、生涯学習の場となっている。

学校・家庭・地域の三者が双方向の関係を築く中で、「地域の子どもを地域で育てる」ことを具体化することが、コミュニティ・スクールの目指すところである。

(1) 糸島市のコミュニティ・スクールについて

①導入までの経緯

これまでも地域による学校支援が盛んに行われてきており、全小中学校区にある公民館の支援を得ながら「開かれた学校づくり」に取り組んできた歴史がある。しかし、教育・家庭生活・社会それぞれの課題に対応するためには、これまで以上に、学校・家庭・地域の三者の教育力を相乗的に高め、社会総がかりによる教育の実現と絆と生きがいを保障する地域社会の創出が必要と考え、保護者や地域住民の意向を学校に適切に反映させ、家庭や地域が連携協力して教育活動を展開することを目的とし、学校を核とした地域づくりをしていくため、コミュニティ・スクールの導入した。

②地域への説明会や地域の協力について

- ・コミュニティ・スクール推進の手引きを作成
- ・さまざまな研修会を実施
- ・導入期におけるコミュニティ・スクール研修会を実施（H28.8 国のコミュニティ・スクールマイスター制度を活用）

③事例研究について

糸島市においては、平成 26 年度までに、学級数が少なく、地域の支援体制が整っていた 4 校に導入。この先行事実施校の成功事例をもとに調査研究を行い順次導入し、平成 29 年度からはすべての小中学校において導入された。

平成 19 年度 長糸小

平成 24 年度 福吉小

平成 26 年度 桜野小、二丈中 計 4 校で先行実施と調査研究

④メリット・デメリット

○メリット 学校の教育力、保護者や地域住民の教育力が向上する。

- ・子ども→学習や体験活動の充実、地域の担い手としての自覚が芽生える
- ・教職員→地域人材を活用した教育活動の充実
- ・保護者→学校や地域に対する理解、保護者同士や地域の人々との人間関係の構築
- ・地域 → 地域のよりどころ、地域ネットワーク、防災体制の充実

○デメリット 学校支援のための地域コーディネーターが配置されていなかったため、導入期では、校長・教頭、主観教諭等が地域学校協働活動のための連絡や調整に時間を要した。

⑤導入後の教員側の変化と児童生徒の変化について

○教員側 地域人材を活用した教育活動が定着しつつある。

○児童生徒側 学ぶ意欲が向上。地域住民との関りが広がっている。

⑥糸島市のコミュニティ・スクールと他市との違いについて

- ・校区公民館が小学校に隣接しているため、公民館と連携・協働した教育活動が充実している。
- ・運動会や文化祭等を地域と合同で実施する学校が多い。

(2) 糸島市の教育関連の取り組みについて

①九州大学との連携について

○九大寺子屋

小学校 5 年生を対象に九大生による学習応援事業。平成 27 年度から実施。

「ダビンチタイム」と名付けられた授業では、講師を務める九大生が内容をすべて考え、大学での自分の研究や、学校での勉強が社会でどう生かされるかなど、通常教育課程とは内容が異なるのが特徴。九大生にとっても学びの場。

○教職演習連携事業

- ・インターンシップ演習の場の提供
- ・市内小中学校「伊都塾」事業

○子ども支援連携事業

- ・スクールソーシャルワーカーの情報共ツール作成に向けた指導助言

・特別支援教育に関する連携

○教育の情報化連携事業

・プログラミング教育についての指導・助言

○「糸島力」連携事業（中学校1年生の総合学習）※

・21世紀に必要な資質・能力の育成に資する研究会への指導・助言

○「いとしま学」連携事業（小学校5年生の総合学習）※

・授業実践についての指導・助言

・テキスト改訂版の作成に向けた指導・助言

※地域への愛着・郷土愛を育むため、さらに糸島を知るために総合学習に取り入れている。

②小中一貫教育導入に意向について

○小中一貫校を新設する予定はないが、既存の小・中学校の校舎を生かして分離したまま小中一貫とする方式については、すでに平成9年から実施してきている小・中連携による教育と違いはないと考えている。

③ICT教育の進捗

○現状 小学校16校（PC室：キーボード着脱式児童用タブレットPC）

中学校6校（PC室：デスクトップPC）

○今後 糸島市教育情報化推進計画に基づき整備

小学校各校 2台程度移動式Wi-Fi整備

中学校各校 固定式Wi-Fi整備、タブレットPC等42台程度整備

④キャリア教育の推進状況

○「いとしま学」の実施（小学校5年生、中学校1年生の総合学習）

○中学校2年生 職場体験の実施

⑤インクルーシブ教育の状況

○糸島市における移行支援システム

⑥アントレプレナーシップ教育（起業家教育）について

○起業家教育そのものは、実践に至っていない。

（中学校の職場体験前に、地域の起業家や経営者の講話を聞くことはやっている）

○「いとしま学」の改訂版作成の際に検討予定。

⑦ESD教育（持続可能な社会づくりの担い手を育む教育）について

○福岡県大牟田市内の小中学校のように、ユネスコスクールに加盟はしていないが、その内容については、総合的な学習の時間や「いとしま学」で取り扱っている。

また、エネルギー問題の分野については、九州大学の施設見学等も実施している。

□所感

今回糸島市では、コミュニティ・スクールについてと、教育関連についてのお話を伺いました。

糸島市では、もともと地域による学校支援が盛んに行われてきており、全小学校区にある公民館の支援も受け、開かれた学校づくりに取り組んでこられていました。

コミュニティ・スクールを導入した際には、地域コーディネーターをおかない手法をとったため先生方が準備に時間を要して負担になったり、地域の方が学校に入ってくことに当初は抵抗があったというお話もありました。しかし、保護者や地域の皆さんが学校運営へ参画することで、子どもが育つ地域基盤をつくることはもちろん、大人にとってもそれを通して生きがいを感じたり、まちづくりに貢献したりする、生涯にわたる充実した教育の場を得ることができました。まさに、学校づくりは地域づくり、地域づくりは学校づくりとなっています。

また、九州大学との連携についても、非常に興味深いものがありました。

本市においても学校と地域のつながりは強いものがあると思いますが、それは学校支援という形であり、連携とまではいっていないように感じます。コミュニティ・スクールのような制度を取り入れることで、学校・家庭・地域の連携がさらに強くなり、学校が地域活性化の場となるのではないかと、また、防災防犯などさまざまな面で地域力が高まることにつながっていくのではないかと考えます。

糸島市の取り組みを参考にし、本市でも知立スタイルを確立して取り入れていくことで、学校づくりと地域づくりをともにすすめていけるのではないかと感じました。

～2日目～ 7月31日(水)

福岡県福岡市調査

福岡市は、県の西部に位置する九州第一の都市。東アジアの主要都市が1500km圏内にあるなど、アジアに最も近い交流拠点都市。広域交通網が充実しており、商業、文化、教育の都市機能が集積。面積は343.46km²、人口約158万2000人。

国の「グローバル創業・雇用創出特区」に指定されている。

「企業誘致について」

○福岡市の魅力

- 1 豊富な人材 人口増加率・増加数、若者(10代、20代)の割合が政令市の中で第1位。
福岡市への転入年齢層が10代～20代の若年層が中心。
- 2 ビジネス環境の良さ 陸(博多駅)、海(博多港)、空(福岡空港)の玄関口が都心から5km、10分圏にあり、拠点に移動しやすい。利便性が高い。
- 3 リーズナブルなコスト オフィス賃料、人件費もが東京に比べ抑えられる。
- 4 バックアップ拠点としての適性 地震、災害が少なく、BCPの観点から首都圏からの本社移転や支社移設・拡充など検討しやすい。

○特徴・実績

- ・市内総生産(実質)構成比 第三次産業91% そのうち情報通信業10%
- ・情報通信業事業所数 政令市4番目
- ・誘致企業数全282社中、IT・クリエイティブ産業等の占める割合62%(2013年～2017年の5年間)
- ・本社機能・成長分野の企業立地が6年連続で50社を突破(平成30年度の企業立地実績)
- ・企業と福岡市をつなぐワンストップ窓口「mkirai@」を立ち上げ、関係部局等と連携し、民間提案の実現をサポート
- ・企業誘致課7名、英語と中国語の通訳(嘱託職員)2名の9名の庁内体制
- ・東京事務所、海外拠点も持つ

○国、県との連携

- ・税制上の特例措置、交付金制度(福岡県)
- ・地方拠点強化税制(内閣府)

○大学、研究所との連携

- ・九州大学学術研究都市推進機構(OPACK)
- ・九州先端科学技術研究所(ISIT)

○立地サポート

- ・福岡市立地交付金制度(オフィス家賃等に対する支援、雇用に対する支援)
- ・税制優遇
- ・U/I ターン転職支援「福岡クリエイティブキャンプ」

○その他のサポート

- ・オフィス物件探し
- ・進出決定時のPR支援
- ・人材採用の側面支援

○誘致PR方法

- ・冊子を用いて企業訪問
- ・海外では、年2回カナダとベトナムでIT関連事業主向けセミナーの開催

○スタートアップ支援

- ・旧大名小学校校舎を活用した官民共働による創業支援施設「Fukuoka Growth Next」
スタートアップ企業や第二創業の支援を一体的に行う

□所感

福岡市を初めて訪れ、まちの活気やにぎわいに驚かされました。活気あふれる福岡市では、企業誘致についての取り組みのお話を伺いました。

誘致PR方法については、インターネット等で得た情報をもとに年間800件の企業を訪問しているとのことでの熱意に感銘を受けました。また、国と県との連携を強くし、交付金制度や税制優遇のほか、サポート体制も整えていること、海外にも積極的に誘致活動を行っていることなど、積極的な企業誘致のあらゆる面が、福岡市の魅力となっています。

特にスタートアップ支援については、都心にある旧大名小学校校舎を活用した官民共働型のスタートアップ施設をつくり、充実した設備やイベントスペース、独自の支援内容で、この場にきたらすべての創業支援や情報を得ることができるようになっており、非常に魅力的だと思いました。

本市においては、企業立地課を設けたばかりで企業誘致についてはまだこれからといったところですが、地域の特性を活かし、本市独自の企業誘致につなげていけるよう、今後も他自治体の取り組みなどを調査研究しすすめていかなければならないと考えます。

